

平成 2 6 年度概算要求関係資料

道徳教育の抜本的改善・充実

(新規)

平成26年度要求・要望額 : 16億円

【背景】

- いじめ問題への根本的な解決に向けて子供の豊かな人間性を育む道徳教育の抜本的な充実が必要
(平成25年2月26日 教育再生実行会議(第一次提言))
- 新たな枠組みによる道徳の教科化をはじめ、道徳教育の充実に向け、文部科学省「道徳教育の充実に関する懇談会」において検討中(平成25年4月～)

【現状】

- 道徳教育については、学校間・教員間で取組の格差が大きい状況。道徳教育を実施する上での課題として、指導の効果の把握が困難、効果的な指導方法が分からない、適切な教材の入手が難しいなどが指摘されている。

教材の充実・効果的な指導方法の普及

新「心のノート」活用推進事業

8億円

新「心のノート」(平成25年度全面改訂)を全国の小・中学生に配布するとともに、効果的な活用を普及するため教師用の指導資料を作成・配布

- ①新「心のノート」の配布(小1・小3・小5・中1)
- ②新「心のノート」活用のための教師用指導資料(冊子・映像資料)の作成・配布

求められる道徳教育の実現に向けた教員の指導力向上

道徳教育パワーアップ研究協議会

1億円

特に指導が難しいとされる小学校高学年や中学校における指導方法の研究開発や効果的な指導方法等の共有などを通じて、教員の指導力向上を図ることを目的として、教育委員会担当者、学校の管理職、道徳教育推進教師を主な対象とする研究協議会を各都道府県で開催

地域に根ざした創意工夫ある道徳教育の支援

道徳教育地域支援事業

7億円

各地域の実態に応じた道徳教育を推進するため、外部講師の活用や地域教材の作成、家庭・地域との連携などの自治体の取組を支援

よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進

少人数教育の推進など教職員等指導体制の整備

～世界トップレベルの学力・規範意識を育むための教師力・学校力向上7か年戦略～

平成26年度要求・要望額 1兆5,404億円（対前年度 +525億円）

※上記の他、復興特別会計分として1,000人（前年同 21億円）の加配定数を計上。

・教職員定数の改善増	82億円（ 3,800人）
・教職員定数の自然減	▲ 82億円（▲3,800人）
・教職員の若返り等による給与減	▲100億円
・給与減額支給措置の終了による影響	+625億円

▼ 趣旨・内容

世界トップレベルの学力・規範意識を育むための教師力・学校力向上を目指し、全国学力・学習状況調査等による効果検証を踏まえ、施策目標を明確にした上で、**今後7年間（H26～32年度）で計画的に実現していくためのあるべき姿としての工程を明示。**

この中で、今後の児童生徒数の減少を活用し、効率的に教育環境を整備することとし、少人数教育の推進など教職員定数の改善のほか、教員の資質向上、メリハリある教員給与の実現、学校組織の改善、厳格な人事管理等教職員をめぐる**課題全般を一体的で整合性のある計画により実現。**

▼ 26年度要求の概要

教職員定数の改善 3,800人（82億円）


1. 少人数教育の推進

2,100人

- 少人数学級の推進（36人以上学級の解消※）
※1学級が20人以下になる場合を除く
↑↓ [これらを市町村の裁量で選択的に実施]
- ティーム・ティーチングや習熟度別指導の推進

2. 個別の教育課題への対応

1,600人

- ① 小学校の理科教育の充実（専科教育） 300人
- ② 小学校英語教科化への対応 100人
- ③ 道徳の新たな枠組みによる教科化への対応 200人
- ④ いじめ問題への対応（養護教諭を含む。） 400人
- ⑤ 特別支援教育の充実  500人
- ⑥ 食育の充実 100人

3. 学校力の向上

900人

- ① 主幹教諭の配置促進 200人
- ② 初任者研修の抜本的改革 100人
- ③ 学校統合の支援 300人
- ④ 複式学級の解消等 100人
- ⑤ 免許外教科担任の解消 100人
- ⑥ 事務機能の強化 100人

（※ 既存の定数▲800人を振替等により見直し）

※ この他、部活動指導手当等の増額等により、メリハリある教員給与を推進。（予算上は前年同）

